

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏

TEL 072-831-8001

四半期報告書提出予定日 平成22年12月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|------|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 23,949 | 4.0 | 351 | | 683 | | 908 | |
| 22年3月期第2四半期 | 23,023 | 45.2 | 112 | 40.5 | 273 | | 139 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 19.16 | |
| 22年3月期第2四半期 | 3.05 | |

当社は、平成22年10月1日付で子会社のオンキヨー株式会社(本店所在地:大阪府寝屋川市日新町2番1号)の株式移転により持株会社として設立されました。当第2四半期決算短信は、子会社であるオンキヨー株式会社の業績を報告するものです。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 37,723 | 5,788 | 14.4 | 114.75 |
| 22年3月期 | 42,362 | 7,007 | 15.8 | 141.10 |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,442百万円 22年3月期 6,692百万円

当社は、平成22年10月1日付で子会社のオンキヨー株式会社(本店所在地:大阪府寝屋川市日新町2番1号)の株式移転により持株会社として設立されました。当第2四半期決算短信は、子会社であるオンキヨー株式会社の業績を報告するものです。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | | 0.00 | | 1.00 | 1.00 |
| 23年3月期 | | 0.00 | | | |
| 23年3月期(予想) | | | | 1.00 | 1.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は、平成22年10月1日付で子会社のオンキヨー株式会社(本店所在地:大阪府寝屋川市日新町2番1号)の株式移転により持株会社として設立されました。当第2四半期決算短信は、子会社であるオンキヨー株式会社の業績を報告するものです。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | | | | | | | | | |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年3月期の連結業績の予測については、当社の平成22年11月12日公表の「平成23年3月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. (香港英安達有限公司)、
新規 2社 (社名 天津英安達科技有限公司 (ONKYO -)、 除外 社 (社名 該当なし)
INVENTA TECHNOLOGIES (TIANJIN) CO., LTD.)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期2Q | 47,829,665株 | 22年3月期 | 47,829,665株 |
| 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 398,159株 | 22年3月期 | 397,567株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期2Q | 47,431,506株 | 22年3月期2Q | 45,794,895株 |

当社は、平成22年10月1日付で子会社のオンキヨー株式会社(本店所在地:大阪府寝屋川市日新町2番1号)の株式移転により持株会社として設立されました。当第2四半期決算短信は、子会社であるオンキヨー株式会社の業績を報告するものです。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、中間財務諸表に対する中間監査手続を実施中です。なお、上記の「四半期報告書提出予定日」には、子会社のオンキヨー株式会社の半期報告書提出予定日を記載しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2 . その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 3 . 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、平成22年10月1日付で子会社のオンキヨー株式会社（本店所在地：大阪府寝屋川市日新町2番1号）の株式移転により持株会社として設立されました。当第2四半期決算短信は、子会社であるオンキヨー株式会社（以下、「当社」）の業績を報告するものです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<事業環境と当社の取組み>

当第2四半期連結累計期間（以下、「当四半期」）における当社を取巻く環境は、回復の兆しが見え始めていた欧米の景気が、欧州での信用不安による基軸通貨ユーロの大幅下落や景気を下支えしてきた経済政策の終了に伴って急激に減速をはじめ、一部後退の様相を呈しております。また、日本国内の状況は、エコ関連商品など一部のセクターで活況を呈しているものの、雇用情勢の大幅な改善は見られず、物価水準も下落傾向となっており、景気の低迷が継続するものと見込まれます。

当社グループの主要マーケットであるAV市場は、国内ではMDシステム分野におけるミニコンポ市場の縮小や市場価格の下落が続いているものの、薄型テレビの大幅な販売増に伴うホームシアターシステムの需要が着実に増加しております。また、海外では競合他社に先駆けて順次導入した3Dテレビ対応のホームシアター新製品が予想以上に好評を博しております。国内PC市場につきましても厳しい状況が続いておりますが、当社独自の高級スピーカー技術を搭載したPC製品や、今後拡大が予想されるタブレット端末市場に国内メーカー初となるWindows® 7を搭載したスレートPCを開発するなど、順次新たな高付加価値製品を市場に投入してまいりました。OEM市場につきましては、エコカー向けの車載用スピーカーが好調に推移いたしました。

当社グループはこのような経営環境のもと、経営理念『～VALUE CREATION～』に基づき、更なる企業価値の向上を目指して、各事業の分社化を伴う持株会社体制への移行（平成22年12月1日予定）を軸とした事業構造改革への取り組みを継続するとともに、財務体質の改善とより付加価値の高い製品の開発に取り組んでおります。

<連結業績>

こうした中、当四半期における連結業績は、円高の影響による売上高の若干の減少はあったものの、海外向け高付加価値新製品の導入が好調に推移した結果、当初予想を上回る239億49百万円となりました。また、円高による仕入原価押し下げ効果などにより、営業損益は3億51百万円の営業損失にとどまり、期初予測に比べ2億49百万円の改善となりました。一方経常損益は、持分法適用関連会社であるインベンテック開発（株）の株式取得時ののれん5億15百万円を一括償却し、バランスシートの健全化を図ったことなどにより6億83百万円の経常損失となりました。また、清算手続の最終段階にはいった子会社ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.に関わる為替換算調整勘定の取崩し2億16百万円などを特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純損益は9億39百万円の損失、四半期純損益は9億8百万円の損失となり、期初予測を若干下回る結果となりました。

<セグメント別業績>

AV事業

国内市場ではMDシステム分野におけるミニコンポ市場の縮小や市場単価の下落が続く中、3Dテレビに対応したホームシアター製品の市場投入等により、売上高は30億84百万円となりました。海外市場においては、世界的に大きな影響力を持つ英国のオーディオ誌「WHAT HI-FI?」で年間最優秀賞を獲得した「TX-SR608」をはじめとする、3Dテレビに対応した新世代AVセンター群が、国内外で数々の賞を獲得するなど、市場で高く評価された結果、売上高は、110億48百万円と予想以上に好調な推移となりました。その結果、AV事業の売上高は141億33百万円となりました。損益は、こういった高付加価値製品の好調な販売等により、11億75百万円のセグメント利益となりました。

PC事業

PC事業においては、当社独自の音響技術や高品位なデザインを採用した新製品の開発に取り組んでおります。当四半期では、世界初のDTS Premium Suite™を採用したうえで、独自開発の高級スピーカーとiPod Dockを搭載した特長あるエンターテイメントオールインワンPC「E713シリーズ」に引き続き、ブルーレイ搭載のハイビジョンノートブックPC、さらには「デジタルカメラグランプリ2011」において、金賞を受賞したデジタルフォトフレームの市場投入や、今後拡大が予想されるタブレット端末市場向けWindows® 7を搭載したスレートPCを開発するなど、多様化する市場のニーズにいち早く対応した製品を市場導入してまいりました。その結果、PC事業の売上高は、50億69百万円となりました。一方、損益は、新製品開発費用の増加と市場価格の下落傾向等により、6億35百万円のセグメント損失となりました。

O E M事業

O E M事業においては、主力の車載用スピーカー部品のほか、需要が拡大している薄型テレビ向けスピーカー部品、ゲーム・遊技機器関連スピーカー部品の供給、石油探査センサーなどの新事業に対し、培ってきた高品位な音響技術を採用して、随時新提案に取り組んでおります。

O E M事業における売上高は、テレビ向けスピーカーやゲーム機器用スピーカー等の受注が伸び悩んだものの、エコー向けの車載用軽量スピーカーが好調に推移いたしました。その結果、売上高は、35億54百万円となりました。一方、損益は、レアアースなど原材料の高騰による原価高や、薄型テレビの価格下落による売上総利益率の低下等により、1億11百万円のセグメント損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、2億61百万円となりました。また、損益は1億74百万円のセグメント利益となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、9億30百万円となりました。一方、損益は65百万円のセグメント損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、前期末比46億38百万円減少し377億23百万円となりました。有利子負債は前期末比27億30百万円減少の147億95百万円となりました。純資産は、前期末比12億18百万円減少の57億88百万円となり、自己資本比率は14.4%となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

当四半期末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ71百万円増加し62億48百万円となりました。当四半期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における営業活動により増加したキャッシュは、6億8百万円となりました。これは主に売上債権の減少17億91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動により減少したキャッシュは、2億63百万円となりました。これはおもに有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動により減少したキャッシュは25億89百万円となりました。これはおもに借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結業績に関する修正については、平成22年11月12日公表の「平成23年3月期第2四半期業績予想の差異および特別損失の発生に関するお知らせ」をご覧ください。また、通期の連結業績予想については、平成22年11月12日公表の「平成23年3月期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を注意深く見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

ONKYO CHINA LTD. は、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. (香港英安達有限公司) を設立、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. は、天津英安達科技有限公司 (ONKYO-INVENTA TECHNOLOGIES (TIANJIN) CO., LTD.) を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当四半期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、30百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当四半期より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当四半期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,248,316 | 8,686,600 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,659,041 | 11,037,170 |
| 商品及び製品 | 3,557,021 | 2,560,063 |
| 仕掛品 | 147,326 | 88,208 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,527,280 | 1,012,022 |
| その他 | 1,293,191 | 1,987,060 |
| 貸倒引当金 | 49,842 | 110,445 |
| 流動資産合計 | 21,382,334 | 25,260,681 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,914,206 | 3,914,206 |
| 賃貸用土地 | 5,946,405 | 5,946,405 |
| その他(純額) | 4,655,936 | 4,699,231 |
| 有形固定資産合計 | 14,516,548 | 14,559,842 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 328,607 | 330,805 |
| その他 | 1,503,134 | 2,218,901 |
| 貸倒引当金 | 7,134 | 7,799 |
| 投資その他の資産合計 | 1,495,999 | 2,211,101 |
| 固定資産合計 | 16,341,155 | 17,101,749 |
| 資産合計 | 37,723,490 | 42,362,431 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,291,802 | 7,745,644 |
| 短期借入金 | 6,825,334 | 8,182,331 |
| 未払法人税等 | 245,891 | 249,468 |
| 製品保証引当金 | 711,528 | 650,773 |
| その他 | 3,405,224 | 3,891,903 |
| 流動負債合計 | 18,479,781 | 20,720,120 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 1,000,000 |
| 新株予約権付社債 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金 | 4,530,341 | 4,503,739 |
| 長期預り保証金 | 2,660,000 | 2,660,000 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,082,468 | 3,082,468 |
| 退職給付引当金 | 175,702 | 186,981 |
| リサイクル費用引当金 | 489,698 | 468,815 |
| 負ののれん | 899,248 | 1,124,061 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| その他 | 417,262 | 408,787 |
| 固定負債合計 | 13,454,722 | 14,634,852 |
| 負債合計 | 31,934,504 | 35,354,973 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,866,531 | 1,866,531 |
| 資本剰余金 | 1,501,976 | 1,766,793 |
| 利益剰余金 | 1,577,238 | 885,763 |
| 自己株式 | 84,310 | 84,221 |
| 株主資本合計 | 1,706,958 | 2,663,338 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,696 | 5,386 |
| 土地再評価差額金 | 4,491,164 | 4,491,164 |
| 為替換算調整勘定 | 741,725 | 456,648 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,735,742 | 4,029,129 |
| 少数株主持分 | 346,284 | 314,990 |
| 純資産合計 | 5,788,985 | 7,007,457 |
| 負債純資産合計 | 37,723,490 | 42,362,431 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 23,023,918 | 23,949,987 |
| 売上原価 | 16,280,349 | 17,551,813 |
| 売上総利益 | 6,743,568 | 6,398,174 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,631,331 | 6,749,944 |
| 営業利益又は営業損失() | 112,237 | 351,769 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,358 | 4,525 |
| 受取配当金 | 1,660 | 1,660 |
| 負ののれん償却額 | 240,444 | 224,812 |
| 為替差益 | - | 336,743 |
| 持分法による投資利益 | 78,283 | - |
| その他 | 83,732 | 77,782 |
| 営業外収益合計 | 410,478 | 645,523 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 173,050 | 162,238 |
| 為替差損 | 7,332 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 557,380 |
| 支払手数料 | - | 133,714 |
| 支払補償費 | - | 66,382 |
| その他 | 69,314 | 57,401 |
| 営業外費用合計 | 249,697 | 977,117 |
| 経常利益又は経常損失() | 273,018 | 683,363 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 43,244 |
| 固定資産売却益 | 9,895 | 2,138 |
| その他 | 1,306 | - |
| 特別利益合計 | 11,201 | 45,383 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 993 | - |
| 固定資産除却損 | 603 | 4,490 |
| 関係会社株式売却損 | 74,793 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 30,000 |
| 減損損失 | - | 38,410 |
| 関係会社清算損 | - | 215,859 |
| その他 | 4,357 | 12,477 |
| 特別損失 | 80,747 | 301,238 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 203,472 | 939,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55,485 | 64,243 |
| 法人税等調整額 | 30,074 | 86,217 |
| 法人税等合計 | 85,560 | 21,974 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 917,244 |
| 少数株主損失() | 21,935 | 8,385 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 139,847 | 908,859 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 203,472 | 939,218 |
| 減価償却費 | 421,312 | 387,559 |
| 関係会社清算損益(は益) | - | 215,859 |
| 負ののれん償却額 | 240,444 | 224,812 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 74,793 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 61,563 | 54,665 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 83,696 | 114,336 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 84,859 | 11,278 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,018 | 6,185 |
| 支払利息 | 173,050 | 162,238 |
| 為替差損益(は益) | 52,296 | 46,600 |
| 固定資産売却損益(は益) | 8,902 | 2,138 |
| 固定資産除却損 | 603 | 4,490 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 30,000 |
| 持分法による投資損益(は益) | 78,283 | 557,380 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,479,933 | 1,791,670 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,307,774 | 1,788,808 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,675,145 | 61,165 |
| 未払金及び未払費用の増減額(は減少) | 19,389 | 30,183 |
| その他 | 766,181 | 485,401 |
| 小計 | 274,468 | 799,411 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,327 | 5,815 |
| 利息の支払額 | 179,306 | 148,769 |
| 法人税等の支払額 | 8,375 | 47,537 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 455,823 | 608,920 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 697,609 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 354,422 | 321,990 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 37,444 | 2,511 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 100,000 |
| その他 | 56,055 | 44,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 324,575 | 263,832 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 913,080 | 134,997 |
| 長期借入れによる収入 | 1,260,000 | 2,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,044,700 | 3,495,398 |
| 社債の償還による支出 | 250,000 | 1,400,000 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 300,000 |
| 減資による少数株主への支払 | - | 109,789 |
| 配当金の支払額 | - | 47,432 |
| 自己株式の取得による支出 | 136 | 114 |
| 自己株式の売却による収入 | 17 | 26 |
| その他 | - | 1,890 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,947,898 | 2,589,595 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 130,459 | 193,776 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,948,687 | 2,438,284 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,125,390 | 8,686,600 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,176,703 | 6,248,316 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

| | A V C事業 (千円) | O E M事業 (千円) | 不動産賃貸事 業(千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売 上高 | 17,134,497 | 5,096,674 | 261,664 | 531,080 | 23,023,918 | - | 23,023,918 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 819,685 | 471,379 | - | 40,444 | 1,331,509 | (1,331,509) | - |
| 計 | 17,954,183 | 5,568,053 | 261,664 | 571,525 | 24,355,427 | (1,331,509) | 23,023,918 |
| 営業利益又は 営業損失() | 186,207 | 172,482 | 171,676 | 119,316 | 411,051 | (298,814) | 112,237 |

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売 上高 | 13,933,933 | 4,800,688 | 2,744,396 | 1,544,899 | 23,023,918 | - | 23,023,918 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 11,181,959 | - | 27,573 | 5,594,643 | 16,804,176 | (16,804,176) | - |
| 計 | 25,115,892 | 4,800,688 | 2,771,970 | 7,139,543 | 39,828,094 | (16,804,176) | 23,023,918 |
| 営業利益又は営業損失 () | 468,449 | 72,952 | 80,456 | 49,894 | 411,051 | (298,814) | 112,237 |

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 4,891,461 | 3,208,747 | 2,641,964 | 318,447 | 11,060,620 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | - | 23,023,918 |
| 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%) | 21.2 | 13.9 | 11.5 | 1.4 | 48.0 |

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制を採用し、各カンパニーを基礎とした事業セグメントから構成されており、「AV事業」、「PC事業」、「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「PC事業」は、PCおよびその他IT関連製品等を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。「不動産賃貸事業」は不動産賃貸サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注2) | 合計 |
|--------------------|--------------|-----------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|
| | AV事業 (注1) | PC事業 | OEM事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,133,582 | 5,069,752 | 3,554,621 | 261,664 | 23,019,621 | 930,366 | 23,949,987 |
| 内部振替高 | 162,074 | 25,711 | 365,262 | - | 553,048 | 15,762 | 568,811 |
| 計 | 14,295,656 | 5,095,463 | 3,919,884 | 261,664 | 23,572,670 | 946,128 | 24,518,798 |
| セグメント利益又は 損失() | 1,175,034 | 635,708 | 111,273 | 174,309 | 602,362 | 65,737 | 536,625 |

(注) 1 「AV事業」の海外売上高は、北米5,297,692千円、欧州4,058,414千円、アジア1,320,327千円、その他地域457,311千円であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|------------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 602,362 |
| 「その他」の区分の利益又は損失() | 65,737 |
| 全社費用(注) | 888,394 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益又は損失() | 351,769 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「PC事業」セグメントにおいて、(株)ソーテックとの合併により負ののれんを計上しており、均等償却を行っております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては210,867千円であります。

(追加情報)

第2四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。